

事業や財産だけではなく企業の魅力も伝えていく社外パートナー

北海道内6拠点でM&A・相続をサポート
長期的に企業と伴走し課題を解決

月次の会計業務から事業承継、M&A、相続まで、多数の税理士が幅広い専門分野を網羅。

北海道内で6つの拠点を展開し、長期的視点で経営者が抱えるさまざまな課題を解決へと導く。

あすか税理士法人は北海道内に6つの拠点を構え、中堅・中小企業の外資パートナーとして信頼関係を築いている。同法人には13人の税理士が所属しており、現在の取引企業は1000社を超える。通常の会計処理から相続、事業承継、M&A支援、ITコンサルティング、DX支援など、幅広く企業をサポートしている。

その中で主にM&Aを担当する米田明広氏は、次のように説明する。

「我々は税金計算屋さんではなく、社外パートナーであることを常に意識しています。目先の節税対策を重視し、利益をあまり出したくないと考える方も多いのですが、そうするとM&A（外部承継）をする場合に企業価値が低くなってしまいます。それぞれ状況が異なりますので、我々は将来



社員税理士 税務調査士
MBA(小樽商科大学経営管理修士)
M&Aマッチングクリエイター
米田明広氏

一方で、後継者不足は変わらず深刻なので、従業員の雇用や自社のブランドを守るために資金力のある企業に譲渡したいと考える経営者も増えていきます。以前のように、M&Aに乗っ取りといったネガティブなイメージはなくなっています。親族内承継は



社員税理士 社員行政書士
大通Regalo支店長
あすか行政書士法人 代表社員
中野 研氏

の事業承継を見据えて、長期的な目線で最適な対策をご提案しています」
コロナ禍以降、クライアント企業の意識も変化しているという。

「景気の先行きが不透明なため、事業を多角化してリスクヘッジしたいと考え、異業種の企業をM&Aしたいと望む声が高まっています。M&Aはいわば時間を買うこと。一から事業を育てるには時間がかかりますが、M&Aであれば顧客や人材をそのまま活用できます。

「我々も過去2度のM&Aを経験し、後継者不在の会計事務所を承継させて頂きました。優秀な人材と弊社には無かったノウハウを吸収し大きく飛躍出来たと考えています。さらに、M&Aの準備から実行、そして実行後まで各局面での難しい部分についても実体験からリアルなアドバイスが出来ると自負しております。数値を見るとイメージしやすくなると思いますので、株式の簡易査定は無料ですぐにお出しします。早ければ早いほど、選択肢は広がります」(米田氏)

減少傾向にあるため、第三者への承継にあたり、株価の調整など我々がお手伝いできる場面も増えています」(米田氏)
例えば、さまざまな業種を展開している若手経営者が、新たなM&A先を探し、あすか税理士法人に相談。紳士服製造の企業とマッチングした。紳士服製造会社の経営者は高齢で、業績も下がっていたが、事業を引き継いだ若手経営者が他業界のノウハウを活用したことで業績が改善。経営者は株価譲渡により老後資金を確保して引退できた。双方にとって良い結果となったという。

主に相続を担当し、何度も事業承継の場面に立ち合ってきた中野研氏は、次のように話す。

「我々は税金計算屋さんではなく、社外パートナーであることを常に意識しています。目先の節税対策を重視し、利益をあまり出したくないと考える方も多いのですが、そうするとM&A（外部承継）をする場合に企業価値が低くなってしまいます。それぞれ状況が異なりますので、我々は将来

認知症や節税対策に「家族信託契約」を提案

同社が力を入れて取り組んできたことの1つに「家族信託契約」がある。家族信託とは、資産を保有する人（委託者）が、信頼できる家族（受託者）に資産を預け、財産管理や資産承継を実現する財産管理方法だ。高齢化により増えている認知症の対策などに有効だという。

遺言による財産承継の制度もあるが、これは財産の保有者が亡くならない限りは効力がない。家族信託契約であれば、認知症になった段階でさまざまな効力を発揮できるため、より柔軟な対応が可能なのだ。

「もちろん認知症になってしまったからの契約はできませんが、健康なうちからこの家族信託契約を結ぶことを我々はご提案しており、契約件数は年々増えています。特に、不動産などの資産を多く持っている方は、この制度により税金対策も可能になります」(中野氏)

家族信託契約はかなり専門的な資産のやり取りが必要なので、すべての金融機関が対応できるわけではないという。同法人は日常的に企業と接する中で、このような経営者に有益な情報を提供している。

早いほど選択肢が広がる
まずは一度簡易査定を

第三者にM&Aしたいと考えても、業績が上がっていないければ、企業価値が低い状態で譲渡することになる。そこでそのような企業には、業種を多角化するなど業績を上げる方法を提案し、企業価値を高めてからM&Aするよう長いスパンで一緒に取り組むこともあるという。

「親族でもM&Aでも、事業承継には5年ほどの期間が必要だと考えてく

6つの拠点で様々なニーズに対応

大通Regalo
相続贈与相談オフィス

新さっぽろ事務所



千歳事務所



苫小牧事務所

札幌
千歳
苫小牧

大通Testa

大通Forte
相続贈与相談サロン

お問い合わせ

あすか税理士法人

〒060-0042
札幌市中央区大通西14丁目1番14号
NEO BLD. 2F
電話番号：011-280-0022
FAX番号：011-280-0033
E-mail：asukatcorp@tkcnf.or.jp